



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 2022年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2022年7月25日に
 ライブ配信及び後日当社ウェブサイトに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	126,790	7.6	7,957	△24.7	8,398	△20.7	7,389	△4.2
2021年5月期	117,803	△0.6	10,564	1.9	10,585	8.2	7,713	△3.0

(注) 包括利益 2022年5月期 7,781百万円(△7.4%) 2021年5月期 8,401百万円(8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	84.47	84.28	9.7	5.5	6.3
2021年5月期	88.92	88.55	10.9	7.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 0百万円 2021年5月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	154,724	79,946	51.2	900.89
2021年5月期	148,766	74,211	49.6	846.77

(参考) 自己資本 2022年5月期 79,148百万円 2021年5月期 73,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	3,759	4,331	△8,082	47,170
2021年5月期	4,572	△2,172	16,910	46,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00	2,304	29.2	3.2
2022年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00	2,314	30.8	3.0
2023年5月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		36.6	

(注) 1. 2021年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 6円00銭
 2022年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 6円00銭
 2023年5月期 年間配当金(予想)の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 6円00銭

2. 連結配当性向については、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益(但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く)で
 除す方法により算出すると、2021年5月期 30.4%、2022年5月期 32.1%となります。

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	171,000	34.9	9,000	13.1	9,100	8.3	6,300	△14.7	71.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）延岡太陽光発電合同会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	98,255,000株	2021年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	10,399,046株	2021年5月期	11,064,846株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	87,469,397株	2021年5月期	86,745,028株

- (注) 1. 「株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2022年5月期 1,037,500株、2021年5月期 1,118,700株）。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年5月期 1,072,422株、2021年5月期 1,165,932株）。
2. 「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2022年5月期 197,400株、2021年5月期 489,800株）。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年5月期 338,193株、2021年5月期 490,600株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	113,075	10.6	6,858	△24.5	8,413	△8.9	7,811	14.9
2021年5月期	102,246	△5.3	9,078	△1.9	9,234	3.9	6,797	△7.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	89.30		89.09					
2021年5月期	78.36		78.03					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	133,497	74,619	55.9	849.34
2021年5月期	123,319	68,781	55.8	788.87

(参考) 自己資本 2022年5月期 74,619百万円 2021年5月期 68,781百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	146,600	29.6	7,500	△10.9	5,200	△33.4	59.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、決算説明会を2022年7月25日（月）にライブ配信し、後日当社ウェブサイトに決算説明会動画を掲載する予定です。なお、この説明会で使用する決算説明資料については、ライブ配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	18
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. 補足情報	32
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	32
(2) [個別] 建設事業受注予想	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、徐々に持ち直す傾向にありますが、国内外での再拡大には継続して注意が必要です。また、年度終盤のウクライナ情勢によって生じた地政学的リスクや、これに伴う金融資本市場の不安定な変動など、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内建設業界におきましては、民間建設投資において、巣ごもり需要によるEC市場の拡大に加え、アフターコロナを見据えた設備投資意欲の向上が見られました。また、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により、公共建設投資は一定の底堅さを維持しました。但し、受注競争の激化や建設資材の価格高騰等の影響もあり、厳しい事業環境が続いており、先行きについては引き続き注視が必要な状況となっております。

このような状況のなか、2019年度から3カ年計画で取組んでまいりました『中期経営計画2021 Move 75 Phase I』においては、震災復興事業の収束を見越し、事業ポートフォリオ改革を着実に進行してまいりました。その結果、再生可能エネルギー・不動産開発事業を主とする関連事業が成長し、3カ年計画の最終年度である当連結会計年度においては、全体に占める営業利益の割合は73%に達しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計画達成にも寄与しており、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は126,790百万円（前連結会計年度比7.6%増）、売上総利益は16,997百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は7,957百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。また、経常利益は8,398百万円（前連結会計年度比20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,389百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

（土木事業）

土木事業においては、売上高は55,148百万円（前連結会計年度比0.7%減）であり、セグメント利益は、前年同期に寄与した好採算案件が竣工により減少したことに伴い628百万円（前連結会計年度比83.9%減）となりました。

（建築事業）

建築事業においては、売上高は58,984百万円（前連結会計年度比8.5%増）であり、セグメント利益は、前年同期に寄与した好採算案件が竣工により減少したことに伴い1,542百万円（前連結会計年度比69.6%減）となりました。

（関連事業）

関連事業においては、売上高は大型販売用不動産の売却により13,855百万円（前連結会計年度比66.9%増）であり、セグメント利益は、大型販売用不動産の売却に伴う収益及び前年に完成した自社事業である松島どんぐり太陽光発電所が寄与したことにより5,823百万円（前連結会計年度比255.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等15,038百万円、無形固定資産1,050百万円などの増加要因が、有形固定資産4,536百万円、販売用不動産3,490百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比5,958百万円増の154,724百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等6,085百万円、未成工事受入金1,800百万円などの増加要因が、長期借入金4,259百万円、短期借入金1,539百万円などの減少要因を下回ったことにより、前連結会計年度末比222百万円増の74,778百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7,389百万円の計上及び配当金2,310百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比5,735百万円増の79,946百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント増の51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,981百万円の計上、仕入債務の増加6,065百万円等の収入要因が、売上債権の増加14,953百万円、法人税等の支払額3,231百万円等の支出要因を上回り、3,759百万円の収入超過（前連結会計年度は4,572百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入6,048百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,549百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出1,973百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,514百万円等の支出要因を上回り、4,331百万円の収入超過（前連結会計年度は2,172百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,875百万円等の支出要因が、自己株式の売却による収入244百万円等の収入要因を上回り、8,082百万円の支出超過（前連結会計年度は16,910百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、47,170百万円（前連結会計年度末は46,954百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く社会情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動に制約を受ける影響がありました。また、巣ごもり需要が拡大するなどの我々の生活様式は大きく変化することで徐々に持ち直す傾向が見られました。しかし、年度終盤で発生したウクライナ情勢の影響もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内建設業界におきましては、民間建設投資での、生活様式の変化に伴う一定の持ち直しや、公共建設投資での国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行による一定の底堅さがあったものの、東日本大震災の復興事業は一定の収束を向かえ、また受注競争の激化や建設資材の価格高騰等の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、2019年度から3カ年計画で取組んでまいりました『中期経営計画2021 Move 75 Phase I』においては、震災復興事業の収束を見越し、事業ポートフォリオ改革を着実に進行してまいりました。その結果、再生可能エネルギー・不動産開発事業を主とする関連事業が成長し、3カ年計画の最終年度である当連結会計年度においては、全体に占める営業利益の割合が、土木・建築事業で構成される建設事業を上回る結果となりました。景気変動の影響を受けやすい建設事業を下支えする安定収益基盤を構築できたことで、親会社株主に帰属する当期純利益の計画達成にも寄与いたしました。

しかしながら、建設事業はインフラ新設の市場が縮小し、特に当社規模の事業者においては一過性ではない厳しい環境が今後継続するものと考えております。この状況を打開するため、当社グループとしては機械化・DX化を成し遂げるとともに、建設業界においてサプライチェーンとなり得る、高い専門性を有するグループ企業の活用により、利益生産性の向上を目指してまいります。さらに、安定した収益基盤の拡大を図るため、関連事業にも引き続き注力し、開発投資を継続してまいります。

また、近年多発する自然災害、脱炭素社会に向けた取り組み、人口減少問題による建設業の担い手不足、デジタル社会の到来など、社会が大きく変化していくなか、当社の独自の強みを創造してまいります。

以上のような環境の変化に対応するため、当社グループは2022年度をスタートとする3カ年計画「中期経営計画2024」を策定いたしました。

①日本国土開発の目指すべき姿

当社創業の歴史は、戦後荒廃した国土の復興にあり、重機をオペレーター付きでレンタルする事業から始まりました。人力主体の工事方式から建設機械を活用した工事方式へ転換し、社会課題であった「建設業の生産性革命」を実現しました。我々は建設の機械化・DX化を成し遂げ、再び「建設業の生産性革命」を社会に提供し、世の中の社会課題を解決する「先端の建設企業」となり、経営理念である「もっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現してまいります。

②長期ビジョンと中期経営計画2024

前中期経営計画でも長期ビジョンに「建設×マシナリー×ICT」を掲げ、生産性向上を目的に機械化を推進してきました。今後はさらにDX (Digital Transformation) を加えて、建設事業において、さらなる利益生産性の向上を図るとともに、当社グループにしかない「独自の強み」を創出して新たな事業領域を構築し、一定領域でのシェアを高めることでグループ全体の高収益化を図ります。

「中期経営計画2024」は、建設事業の利益改善と関連事業の拡大を進め、新規事業創出に打ち込む期間とし、2027年度から新規事業が利益を創出する状態を目指し、新たな事業ポートフォリオの構築を推進していきます。

③「中期経営計画2024」計数目標

2024年度までの3カ年中に「ROE 10%」水準の体制を再構築することを目標とします。また、株主還元については、目標とした配当性向30%を継続的に実施してきましたが、今後はより継続的に安定した株主還元を実施するため、株主資本を基準とする「DOE」を採用します。各年度で「DOE 2.5~3.0%」水準の達成を目標とし、合わせて機動的に自己株式を取得するなど中長期的な株主価値向上を目指します。

④資本戦略

開発投資（不動産・エネルギー・新規事業）を拡大し、安定収益基盤のさらなる拡大と適時適切な資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図ります。業務のDX化及びR&D投資も積極的に行い、建設事業の利益改善と新技術の開発を進め、M&A・アライアンスにも注力していきます。投資計画は、3カ年総額で630億円を計画しています。

⑤ESG経営の推進

国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が、当社の経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を経営計画の目標の一つとして位置づけ、ESG経営上の重要課題（マテリアリティ）を設定しています。新中期経営計画の策定にあたり、脱炭素、働き方改革・健康経営、労働・安全・衛生に関する非財務情報のKPI（重要業績評価指標）を新たに設定しました。

長期ビジョンで掲げた「先端の建設企業」になるべく、KPIの達成に向けた各種取り組みを推進していきます。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、株主還元については、目標とした配当性向30%を継続的に実施してきましたが、今後はより継続的に安定した株主還元を実施するため、株主資本を基準とする「DOE」を採用します。各年度で「DOE 2.5~3.0%」水準の達成を目標とし、合わせて機動的に自己株式を取得するなど中長期的な株主価値向上を目指します。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7 46,954	※7 47,591
受取手形・完成工事未収入金等	※8 32,502	※8 47,541
販売用不動産	9,136	5,645
販売用発電設備	—	238
未成工事支出金	1,276	866
開発事業等支出金	2,448	2,933
その他の棚卸資産	593	290
立替金	4,011	1,335
その他	2,908	4,094
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	99,823	110,532
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 17,040	※5 11,070
機械、運搬具及び工具器具備品	※9 19,636	※9 16,555
土地	※2 9,246	※2 8,158
リース資産	2,132	2,424
建設仮勘定	1,316	2,208
減価償却累計額	△14,884	△10,467
有形固定資産合計	34,487	29,951
無形固定資産		
のれん	—	933
その他	766	883
無形固定資産合計	766	1,817
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 9,084	※6 8,249
長期貸付金	50	38
破産更生債権等	13	7
退職給付に係る資産	1,695	1,647
繰延税金資産	94	162
その他	2,786	2,350
貸倒引当金	△35	△31
投資その他の資産合計	13,688	12,424
固定資産合計	48,943	44,192
資産合計	148,766	154,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,362	23,447
短期借入金	※3 2,691	※3 1,151
リース債務	160	182
未払法人税等	1,685	1,858
未成工事受入金	5,482	7,282
開発事業等受入金	213	25
預り金	5,345	4,724
完成工事補償引当金	961	780
工事損失引当金	49	114
役員賞与引当金	19	48
事業整理損失引当金	126	142
その他	5,386	4,049
流動負債合計	39,486	43,809
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	※4 28,361	※4 24,101
リース債務	1,454	1,599
繰延税金負債	456	174
役員退職慰労引当金	32	27
株式給付引当金	570	529
訴訟損失引当金	4	7
退職給付に係る負債	496	518
その他	※1 692	※1 1,010
固定負債合計	35,069	30,968
負債合計	74,555	74,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,450	18,551
利益剰余金	51,348	56,427
自己株式	△2,425	△2,168
株主資本合計	72,386	77,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,626
繰延ヘッジ損益	—	△38
退職給付に係る調整累計額	△175	△262
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,324
非支配株主持分	380	797
純資産合計	74,211	79,946
負債純資産合計	148,766	154,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高		
完成工事高	107,309	110,375
開発事業等売上高	10,494	16,415
売上高合計	117,803	126,790
売上原価		
完成工事原価	※1 90,399	※1 99,875
開発事業等売上原価	8,380	9,917
売上原価合計	98,779	109,793
売上総利益		
完成工事総利益	16,909	10,499
開発事業等総利益	2,114	6,497
売上総利益合計	19,024	16,997
販売費及び一般管理費	※2 8,459	※2 9,039
営業利益	10,564	7,957
営業外収益		
受取利息	0	37
受取配当金	248	261
保険解約返戻金	—	650
償却債権取立益	162	1
その他	145	68
営業外収益合計	557	1,020
営業外費用		
支払利息	188	371
リース支払利息	62	61
コミットメントライン費用	27	22
タームローン費用	68	—
その他	190	123
営業外費用合計	536	578
経常利益	10,585	8,398
特別利益		
固定資産売却益	※3 382	※3 2,421
投資有価証券売却益	338	198
その他	15	1
特別利益合計	735	2,621
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
固定資産廃却損	※4 123	※4 7
減損損失	※5 77	—
損害賠償金等	3	25
その他	4	0
特別損失合計	209	38
税金等調整前当期純利益	11,112	10,981
法人税、住民税及び事業税	2,483	3,388
法人税等調整額	826	△307
法人税等合計	3,309	3,080
当期純利益	7,802	7,901
非支配株主に帰属する当期純利益	88	511
親会社株主に帰属する当期純利益	7,713	7,389

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	7,802	7,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	6
繰延ヘッジ損益	—	△38
退職給付に係る調整額	434	△86
その他の包括利益合計	598	△119
包括利益	8,401	7,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,312	7,270
非支配株主に係る包括利益	88	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	5,012	18,301	46,109	△2,267	67,156	1,455	△610	845	315	68,317
当期変動額										
剰余金の配当			△2,474		△2,474					△2,474
親会社株主に帰属する当期純利益			7,713		7,713					7,713
自己株式の取得				△470	△470					△470
自己株式の処分		108		312	420					420
連結子会社株式の売却による持分の増減		40			40					40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						164	434	598	64	663
当期変動額合計	—	148	5,239	△157	5,230	164	434	598	64	5,893
当期末残高	5,012	18,450	51,348	△2,425	72,386	1,619	△175	1,444	380	74,211

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	5,012	18,450	51,348	△2,425	72,386	1,619	—	△175	1,444	380	74,211
当期変動額											
剰余金の配当			△2,310		△2,310						△2,310
親会社株主に帰属する当期純利益			7,389		7,389						7,389
自己株式の処分		72		257	329						329
連結子会社株式の取得による持分の増減		28			28						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	△38	△86	△119	417	298
当期変動額合計	—	101	5,079	257	5,437	6	△38	△86	△119	417	5,735
当期末残高	5,012	18,551	56,427	△2,168	77,823	1,626	△38	△262	1,324	797	79,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,112	10,981
減価償却費	1,667	2,379
のれん償却額	—	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△449	△8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	227	△181
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	29
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△31	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△249	△299
支払利息及びリース支払利息	250	432
保険解約損益 (△は益)	—	△650
為替差損益 (△は益)	△122	△149
固定資産売却損益 (△は益)	△382	△2,421
固定資産廃却損	123	7
減損損失	77	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△338	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	3,862	△14,953
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,596	5,081
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,881	420
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△2,121	△485
立替金の増減額 (△は増加)	△616	2,675
未収消費税等の増減額 (△は増加)	899	△2,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,822	6,065
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,792	1,800
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	54	△187
預り金の増減額 (△は減少)	△2,906	△623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,322	△1,642
その他	△45	1,339
小計	6,955	7,130
利息及び配当金の受取額	249	299
利息の支払額	△240	△439
法人税等の支払額	△2,392	△3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	3,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△3,782	△1,973
有形固定資産の売却による収入	1,694	6,048
無形固定資産の取得による支出	△394	△242
投資有価証券の取得による支出	△7	△455
投資有価証券の売却及び償還による収入	511	1,549
関係会社株式の取得による支出	△16	△6
貸付けによる支出	△400	△43
貸付金の回収による収入	13	13
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,514
保険積立金の解約による収入	—	977
その他	△39	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,172	4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	76
長期借入れによる収入	18,071	—
長期借入金の返済による支出	△1,406	△5,875
社債の発行による収入	3,000	—
リース債務の返済による支出	△141	△154
自己株式の取得による支出	△470	—
自己株式の売却による収入	313	244
非支配株主への株式の発行による収入	60	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
配当金の支払額	△2,472	△2,307
非支配株主への配当金の支払額	△43	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,910	△8,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,431	156
現金及び現金同等物の期首残高	27,522	46,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60
現金及び現金同等物の期末残高	46,954	47,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度において当該変更による損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末570百万円、1,118千株、当連結会計年度末529百万円、1,037千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末279百万円、489千株、当連結会計年度末112百万円、197千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末275百万円、当連結会計年度末106百万円

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産のうち土地1,089百万円、建物・構築物501百万円を販売用不動産に、機械、運搬具及び工具器具備品238百万円を販売用発電設備に振り替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

- (1) ※1 固定負債・その他(長期未払金) 80百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
※2 土地	190 百万円	190 百万円

- (2) (前連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 637百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 485百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
※5 建物・構築物	118 百万円	111 百万円
※2 土地	192	192
※6 投資有価証券	509	560
計	820	864

- (3) DBO事業(*)の契約履行義務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
※6 投資有価証券	10 百万円	10 百万円

(*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

2. ノンリコース債務

- (1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
※3 短期借入金	2,128 百万円	890 百万円
※4 長期借入金	12,241	8,336
計	14,369	9,226

- (2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
※7 現金預金	1,781 百万円	1,295 百万円
※8 受取手形・完成工事未収入金等	314	218
※5 建物・構築物	1,555	1,080
※9 機械、運搬具及び 工具器具備品	11,769	8,052
※2 土地	1,145	1,145
計	16,565	11,792

3. ※6 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	52百万円

4. ※3.4 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	17,100 百万円
借入実行残高	—
差引額	17,100

タームローンの残高	14,800
-----------	--------

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	9,000百万円
借入実行残高	—百万円

(*)契約期間が2024年3月までのコミットメントライン契約であります。2020年8月31日付の変更契約により、極度額変動型(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)を通年で極度額9,000百万円に変更しております。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*)	3,000百万円
借入実行残高	—百万円

(*)極度額の上限が3,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2016年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
借入残高 300百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) タームローン契約 (2020年2月契約)

相手先： 株式会社西日本シティ銀行その他14行
借入残高 8,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) タームローン契約 (2021年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他8行
借入残高 6,500百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2020年12月	1,000百万円	一百万円
株式会社七十七銀行	2020年11月	1,000	—
株式会社西日本シティ銀行	2020年11月	800	—
株式会社足利銀行	2021年2月	500	—
株式会社東邦銀行	2020年12月	300	—
株式会社千葉興業銀行	2020年12月	300	—
株式会社滋賀銀行	2021年2月	300	—
株式会社山梨中央銀行	2021年3月	300	—
株式会社さばし銀行	2020年10月	300	—
株式会社横浜銀行	2021年1月	300	—
計		5,100	—

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	17,400 百万円
借入実行残高	—
差引額	17,400
タームローンの残高	14,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	9,000百万円
借入実行残高	—百万円

(*) 契約期間が2024年3月までのコミットメントライン契約であります。2020年8月31日付の変更契約により、極度額変動型(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)を通年で極度額9,000百万円に変更しております。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*)	3,000百万円
借入実行残高	—百万円

(*) 極度額の上限が3,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2020年2月契約)

相手先:	株式会社西日本シティ銀行その他14行
借入残高	8,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) タームローン契約 (2021年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他8行
借入残高 6,500百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2021年12月	1,000百万円	－百万円
株式会社七十七銀行	2021年11月	1,000	－
株式会社西日本シティ銀行	2021年11月	800	－
株式会社足利銀行	2022年2月	500	－
株式会社東邦銀行	2021年12月	300	－
株式会社千葉興業銀行	2021年12月	300	－
株式会社滋賀銀行	2022年2月	300	－
株式会社山梨中央銀行	2022年3月	300	－
大阪府信用農業協同組合連合会	2022年4月	300	－
株式会社きらぼし銀行	2021年10月	300	－
株式会社横浜銀行	2022年1月	300	－
計		5,400	－

(連結損益計算書関係)

1. ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	46百万円	67百万円

2. ※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
従業員給料手当	3,018百万円	3,735百万円
退職給付費用	118	109
法定福利費	536	688
地代家賃	488	460

3. ※2 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
	741百万円	514百万円

4. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物・構築物	242 百万円	4 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	43	2,417
土地	95	0
計	382	2,421

当連結会計年度で認識した固定資産売却益2,421百万円のうち機械、運搬具及び工具器具備品2,374百万円は、連結子会社の宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合が保有する太陽光発電設備及び関連する権利の売却に係るものであります。

5. ※4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物・構築物	3 百万円	— 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4	7
ソフトウェア	116	—
計	123	7

6. ※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは保有する以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
佐賀県太良町	小水力発電設備	機械、運搬具及び工具器具備品	77

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として地域ごとに、また、関連事業用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

減損損失を認識すべきとされた上記小水力発電設備については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減少額77百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品77百万円であります。当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、藤信化建株式会社の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、これに基づき、2021年12月13日に株式譲渡契約を締結し、2021年12月23日に本株式を取得しております。本株式取得に伴い、藤信化建株式会社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	藤信化建株式会社
事業内容	土木建築工事に伴う防蝕・防水・止水関連工事を請負う防水工事業
規模	資本金40百万円 (2022年5月31日現在)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後更新期を迎えるインフラの維持管理と更新需要の土木リニューアル等、近年増加する災害への防災・強靱化工事等で独自技術での対応を強化するため、藤信化建株式会社の防水工事に係る施工技術取込みにより当社技術との相乗効果と工事分野の更なる成長・拡大を企図しております。

(3) 企業結合日

2021年12月23日 (みなし取得日 2022年2月28日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した株式数及び議決権比率

取得前の所有株式数	一株	議決権比率	—%
取得後の所有株式数	80,000株	議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年3月1日から2022年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	3,150百万円
取得原価		3,150百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

957百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,140百万円
固定資産	298百万円
資産合計	2,438百万円
流動負債	236百万円
固定負債	10百万円
負債合計	246百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」及び「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「関連事業」は不動産の売買、賃貸及び不動産開発全般に関する事業、再生可能エネルギー事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,216	54,348	8,238	117,803	—	117,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	11	61	421	△421	—
計	55,565	54,359	8,299	118,224	△421	117,803
セグメント利益	3,903	5,073	1,637	10,613	△48	10,564
セグメント資産	46,003	39,468	48,218	133,690	15,076	148,766
その他の項目						
減価償却費	465	25	790	1,282	385	1,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,255	16	1,181	2,453	1,809	4,262

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額15,076百万円は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券他であります。
3. 減価償却費の調整額385百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,809百万円は、自社利用設備等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	49,982	54,810	3,380	108,174	—	108,174
一時点で移転される財又 はサービス	3,644	4,087	9,226	16,958	—	16,958
顧客との契約から生じる収 益	53,626	58,898	12,607	125,132	—	125,132
その他の収益	444	25	1,187	1,657	—	1,657
外部顧客への売上高	54,071	58,924	13,795	126,790	—	126,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,077	59	60	1,197	△1,197	—
計	55,148	58,984	13,855	127,988	△1,197	126,790
セグメント利益	628	1,542	5,823	7,994	△36	7,957
セグメント資産	54,813	43,223	41,633	139,670	15,054	154,724
その他の項目						
減価償却費	791	22	1,256	2,070	309	2,379
のれんの償却額	23	—	—	23	—	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,425	60	1,137	2,623	236	2,859

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額15,054百万円は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券他であります。
3. 減価償却費の調整額309百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額236百万円は、自社利用設備等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	111,794	6,009	117,803
当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	119,522	7,268	126,790

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	16,651	土木事業・建築事業

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	10,879	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
減損損失	—	—	77	77	—	77

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
当期償却額	23	—	—	23	—	23
当期末残高	933	—	—	933	—	933

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	846.77円	900.89円
1株当たり当期純利益	88.92円	84.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88.55円	84.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,713	7,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,713	7,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,745	87,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	364	203
(うち新株予約権(千株))	(364)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,211	79,946
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	380	797
(うち非支配株主持分(百万円))	(380)	(797)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,830	79,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	87,190	87,855

3. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,118,700株、当連結会計年度 1,037,500株)。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,165,932株、当連結会計年度 1,072,422株)。
4. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 489,800株、当連結会計年度 197,400株)。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 490,600株、当連結会計年度 338,193株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,998	35,329
受取手形	3,669	1,463
電子記録債権	86	832
完成工事未収入金	25,617	41,576
未収入金	291	87
リース投資資産	87	76
販売用不動産	9,136	5,645
販売用発電設備	—	238
未成工事支出金	1,156	469
開発事業等支出金	2,448	2,933
短期貸付金	493	54
立替金	4,034	1,324
未収消費税等	—	2,950
その他	1,202	667
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	87,218	93,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,180	8,698
減価償却累計額	△8,590	△3,811
建物（純額）	5,590	4,886
構築物	647	612
減価償却累計額	△201	△209
構築物（純額）	446	402
機械及び装置	3,389	3,446
減価償却累計額	△2,011	△2,169
機械及び装置（純額）	1,378	1,277
車両運搬具	26	26
減価償却累計額	△23	△24
車両運搬具（純額）	3	2
工具器具・備品	1,116	1,252
減価償却累計額	△832	△965
工具器具・備品（純額）	283	286
土地	7,856	6,766
リース資産	2,132	2,424
減価償却累計額	△799	△948
リース資産（純額）	1,333	1,476
建設仮勘定	1,346	895
有形固定資産合計	18,238	15,993
無形固定資産	753	705

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,056	14,353
関係会社株式	1,258	4,442
長期貸付金	50	1,438
破産更生債権等	13	7
長期前払費用	576	176
前払年金費用	1,910	1,965
その他	1,265	786
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	17,108	23,151
固定資産合計	36,100	39,850
資産合計	123,319	133,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	11
電子記録債務	2,890	3,358
工事未払金	12,291	18,243
短期借入金	340	40
リース債務	160	182
未払金	970	795
未払法人税等	1,417	1,725
未成工事受入金	5,114	6,691
開発事業等受入金	54	21
預り金	5,303	4,627
完成工事補償引当金	961	780
工事損失引当金	49	114
事業整理損失引当金	126	142
その他	3,778	1,533
流動負債合計	33,462	38,269
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	14,856	14,647
リース債務	1,454	1,599
繰延税金負債	495	199
長期未払金	359	297
株式給付引当金	570	529
訴訟損失引当金	4	7
その他	332	328
固定負債合計	21,074	20,609
負債合計	54,537	58,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
その他資本剰余金	3,523	3,596
資本剰余金合計	17,837	17,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	841	339
別途積立金	38,000	43,000
繰越利益剰余金	7,962	8,965
利益剰余金合計	46,803	52,305
自己株式	△2,425	△2,168
株主資本合計	67,229	73,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,559
評価・換算差額等合計	1,552	1,559
純資産合計	68,781	74,619
負債純資産合計	123,319	133,497

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高		
完成工事高	94,216	100,159
開発事業等売上高	8,030	12,916
売上高合計	102,246	113,075
売上原価		
完成工事原価	79,651	91,815
開発事業等売上原価	6,415	6,898
売上原価合計	86,067	98,714
売上総利益		
完成工事総利益	14,564	8,343
開発事業等総利益	1,614	6,017
売上総利益合計	16,179	14,360
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222	200
従業員給料手当	2,278	2,968
退職給付費用	115	106
法定福利費	432	555
福利厚生費	177	227
修繕維持費	101	56
事務用品費	213	255
通信交通費	210	262
動力用水光熱費	29	33
研究開発費	743	514
広告宣伝費	48	23
貸倒引当金繰入額	△1	1
貸倒損失	—	2
交際費	56	77
寄付金	17	93
地代家賃	429	406
減価償却費	306	241
租税公課	301	342
保険料	195	38
業務委託料	765	667
雑費	456	426
販売費及び一般管理費合計	7,101	7,502
営業利益	9,078	6,858

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2	41
受取配当金	243	1,123
保険解約返戻金	—	625
償却債権取立益	162	1
雑収入	124	31
営業外収益合計	532	1,824
営業外費用		
支払利息	56	95
リース支払利息	62	61
コミットメントライン費用	27	22
タームローン費用	68	—
工事前受金保証料	20	21
訴訟関連費用	29	7
控除対象外消費税	35	32
雑支出	76	27
営業外費用合計	376	269
経常利益	9,234	8,413
特別利益		
固定資産売却益	338	21
投資有価証券売却益	379	198
匿名組合投資利益	—	1,869
その他	15	1
特別利益合計	732	2,091
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
固定資産廃却損	123	0
減損損失	77	—
損害賠償金等	3	7
その他	2	—
特別損失合計	206	12
税引前当期純利益	9,760	10,492
法人税、住民税及び事業税	2,090	2,987
法人税等調整額	872	△305
法人税等合計	2,962	2,681
当期純利益	6,797	7,811

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,012	14,314	3,414	17,729	855	33,000	8,624	42,480	△2,267	62,955	1,402	1,402	64,357
当期変動額													
剰余金の配当							△2,474	△2,474		△2,474			△2,474
当期純利益							6,797	6,797		6,797			6,797
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△14		14	—		—			—
自己株式の処分			108	108					312	420			420
自己株式の取得									△470	△470			△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											150	150	150
当期変動額合計	—	—	108	108	△14	5,000	△662	4,323	△157	4,273	150	150	4,424
当期末残高	5,012	14,314	3,523	17,837	841	38,000	7,962	46,803	△2,425	67,229	1,552	1,552	68,781

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	5,012	14,314	3,523	17,837	841	38,000	7,962	46,803	△2,425	67,229	1,552	1,552	68,781
当期変動額													
剰余金の配当							△2,310	△2,310		△2,310			△2,310
当期純利益							7,811	7,811		7,811			7,811
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△502		502	—		—			—
自己株式の処分			72	72					257	329			329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											6	6	6
当期変動額合計	—	—	72	72	△502	5,000	1,003	5,501	257	5,831	6	6	5,837
当期末残高	5,012	14,314	3,596	17,910	339	43,000	8,965	52,305	△2,168	73,060	1,559	1,559	74,619

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	24,385	18.9%	12,135	8.8%	△12,249	△50.2%
	国内民間	29,596	22.9%	23,781	17.3%	△5,814	△19.6%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	53,981	41.8%	35,917	26.1%	△18,064	△33.5%
建築事業	国内官庁	43	0.0%	80	0.1%	36	85.1%
	国内民間	57,935	44.9%	82,979	60.4%	25,044	43.2%
	海外	9,144	7.1%	5,496	4.0%	△3,648	△39.9%
	計	67,123	52.0%	88,556	64.4%	21,432	31.9%
計	国内官庁	24,429	18.9%	12,215	8.9%	△12,213	△50.0%
	国内民間	87,531	67.8%	106,761	77.7%	19,229	22.0%
	海外	9,144	7.1%	5,496	4.0%	△3,648	△39.9%
	計	121,105	93.8%	124,474	90.6%	3,368	2.8%
開発事業等		7,995	6.2%	12,929	9.4%	4,933	61.7%
合 計		129,101	100.0%	137,403	100.0%	8,302	6.4%

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	26,225	25.6%	24,529	21.7%	△1,695	△6.5%
	国内民間	15,966	15.6%	19,886	17.6%	3,920	24.6%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	42,191	41.3%	44,416	39.3%	2,225	5.3%
建築事業	国内官庁	8,697	8.5%	2,194	1.9%	△6,503	△74.8%
	国内民間	37,317	36.5%	46,280	40.9%	8,962	24.0%
	海外	6,009	5.9%	7,268	6.4%	1,258	20.9%
	計	52,024	50.9%	55,742	49.3%	3,717	7.1%
計	国内官庁	34,922	34.2%	26,724	23.6%	△8,198	△23.5%
	国内民間	53,283	52.1%	66,166	58.5%	12,883	24.2%
	海外	6,009	5.9%	7,268	6.4%	1,258	20.9%
	計	94,216	92.1%	100,159	88.6%	5,942	6.3%
開発事業等		8,030	7.9%	12,916	11.4%	4,885	60.8%
合 計		102,246	100.0%	113,075	100.0%	10,828	10.6%

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	37,867	25.0%	25,567	14.6%	△12,299	△32.5%
	国内民間	35,633	23.5%	38,958	22.2%	3,325	9.3%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	73,500	48.4%	64,526	36.7%	△8,974	△12.2%
建築事業	国内官庁	2,116	1.4%	-	-	△2,116	△100.0%
	国内民間	61,509	40.5%	98,211	55.9%	36,701	59.7%
	海外	14,638	9.6%	12,866	7.3%	△1,771	△12.1%
	計	78,264	51.6%	111,077	63.2%	32,813	41.9%
計	国内官庁	39,983	26.3%	25,567	14.6%	△14,415	△36.1%
	国内民間	97,143	64.0%	137,170	78.1%	40,027	41.2%
	海外	14,638	9.6%	12,866	7.3%	△1,771	△12.1%
	計	151,764	100.0%	175,604	100.0%	23,839	15.7%
開発事業等		1	0.0%	37	0.0%	36	2614.8%
合 計		151,766	100.0%	175,642	100.0%	23,876	15.7%

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2022年5月期		2023年5月期	
	当期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	35,917	△33.5%	37,300	3.8%
建築事業	88,556	31.9%	86,800	△2.0%
合計	124,474	2.8%	124,100	△0.3%